

小千谷市工業用水道事業経営戦略

(令和3年度 ~ 令和12年度)

令和3年3月

新潟県小千谷市

目 次

1. 経営戦略策定の趣旨	1
2. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
① 給水	1
② 施設	2
③ 料金	2
④ 組織	3
(2) これまでの主な経営健全化の取組	3
(3) 経営分析	3
3. 将来の事業環境	4
(1) 水需要の予測	4
(2) 料金収入の見通し	5
(3) 施設の見通し	5
(4) 組織の見通し	5
4. 経営の基本方針	5
5. 投資・財政計画（収支計画）	6
(1) 投資・財政計画（収支計画）	6
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	6
① 収支計画のうち投資についての説明	6
② 収支計画のうち財源についての説明	6
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	7
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	7
① 投資についての検討状況等	7
② 財源についての検討状況等	8
③ 投資以外の経費についての検討状況等	8
6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	8

【巻末資料】

- ・ 投資・財政計画

小千谷市工業用水道事業経営戦略

団体名： 小千谷市

事業名： 小千谷市工業用水道事業

策定日： 令和 3 年 3 月

計画期間： 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 経営戦略策定の趣旨

本市の工業用水道事業は、半導体製造企業の進出にあわせて昭和59年4月に創設し、翌年2月の供用開始以降、地域の経済活動及び雇用創出に貢献してきました。供給開始から30年以上が経過し、施設及び設備の経年劣化が進んでいるため、それらの更新に向けた備えが必要になってきています。

今後においても、良質な工業用水を安定的に供給しながら、計画的な施設及び設備の更新を行い、健全な事業運営を図るため、中長期的な経営の基本方針として経営戦略を策定するものです。

2. 事業概要

(1) 事業の現況

①給水

供用開始年月日	地下水	昭和60年 2月 1日
	表流水	平成 2年 3月14日
契約水量	9,850 m ³ /日	
給水先事業所数	4事業所	
一日平均配水量	4,920 m ³	

本市の工業用水道事業は、昭和60年2月から地下水（井戸水）を水源として、給水事業所1事業所、基本契約水量400 m³/日で供用を開始しました。

受水企業の事業拡大に伴い給水量が増加したため、対応策として新たな水源を信濃川（表流水）に求めるとともに、平成元年度から翌年度にかけて表流水浄水場を建設（1系：給水能力10,230 m³/日）し施設の拡張を図りました。また、平成3年には新たに1事業所への給水を開始し、その後も、受水企業からの水需要が増えたことから、平成8年度から翌年度にかけて表流水浄水場を増設（2系：給水能力10,230 m³/日）し、平成10年と平成16年にそれぞれ1事業所に新たに給水を開始しました。

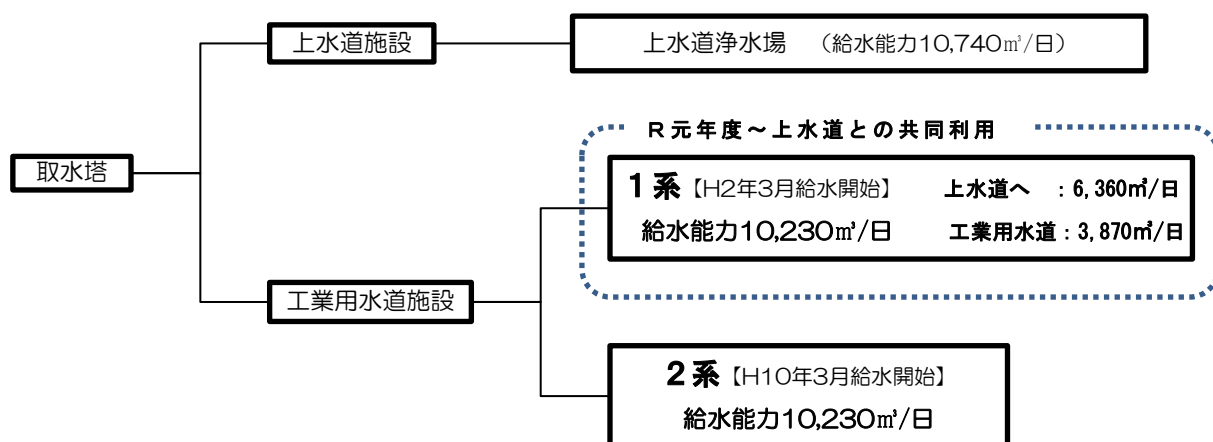
また、近年では、水需要が施設を建設した当時の想定より大幅に減少し大量の余剰能力を抱えていることから、令和元年度より1系の施設を上水道に一部移管転用し、水道事業と共同利用しています。

②施設

水源	■表流水 □ダム □伏流水 ■地下水 □受水 □その他			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	5.67 km
	配水池設置数	1		
現在 配水能力	18,700 m ³ /日 【表流水 14,100 m ³ /日・地下水 4,600 m ³ /日】		契約水量	9,850 m ³ /日

※地下水浄水設備は、平成23年4月から使用を停止し、今後再開の予定はありません。

【浄水場施設フロー】



③料金

ア) 料金体系の概要・考え方

本市では、将来にわたって安定した給水収益を確保するため、責任水量制(契約水量の全部又は一部を使用しなかった場合でも、契約水量まで使用したものとみなして料金を負担する制度)を採用しています。

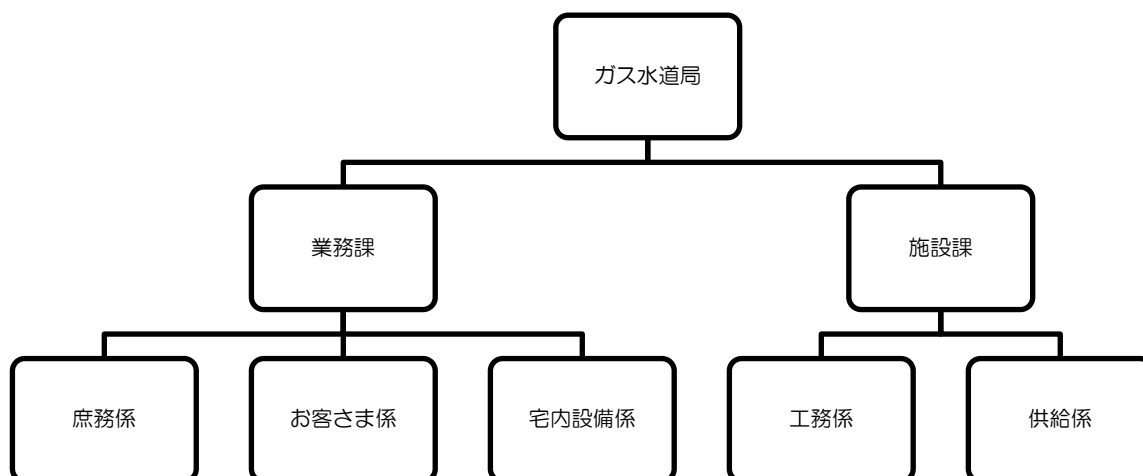
イ) 料金の種別

種別	料金【1 m ³ につき】(税抜)		内容
	地下水	表流水	
基本使用料	35円	45円	基本使用水量(=契約水量)の料金
特定使用料	45円	55円	工業用水道の給水能力に余裕があり、基本使用水量のほかに供給できるとして市長が特に認めた場合、期間を区切って認める特定使用水量の料金
超過使用料	70円	90円	基本使用水量又は特定使用水量を超えて使用した水量の料金

※現在まで、料金の改定実績はありません。(消費税のみの改定を含まない。)

④組織

【小千谷市ガス水道局組織図】



ガス水道局は、2課5係で組織されており、職員は局長以下51名（正規職員43名、会計年度任用職員8名）で構成されています。このうち、工業用水道事業に属する職員数は、一般行政職2名、技術職2名となっています。（令和2年度末現在）

なお、小千谷市ガス水道局が所管する事業には、工業用水道事業のほか、ガス事業、水道事業、下水道事業（公共下水道・農業集落排水）があります。

（2）これまでの主な経営健全化の取組

責任水量制を採用し、受水企業の使用水量に関わらず、契約した水量で料金を決定することにより経営の安定を図っています。

また、企業債については、国の公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、平成20年度から平成23年度までの4年間で総額743,000千円（補償金免除相当額161,000千円）の繰上償還を実施しました。

令和元年度からは、工業用水道浄水場施設能力の余剰分を上水道に一部移管転用するとともに、水道事業との施設の共同利用を開始し、経営の効率化を図っています。

（3）経営分析

区 分	H29	H30	R1
料 金 収 入 (千円)	197,129	180,206	164,843
純 損 益 (千円)	27,939	△3,097	46,509
経常収支比率 (%)	113.5	95.9	128.2
現在配水能力に対する契約率 (%)	47.4	43.4	52.7
現在配水能力に対する施設利用率 (%)	21.6	21.0	26.3
料 金 回 収 率 (%)	114.5	94.9	126.5

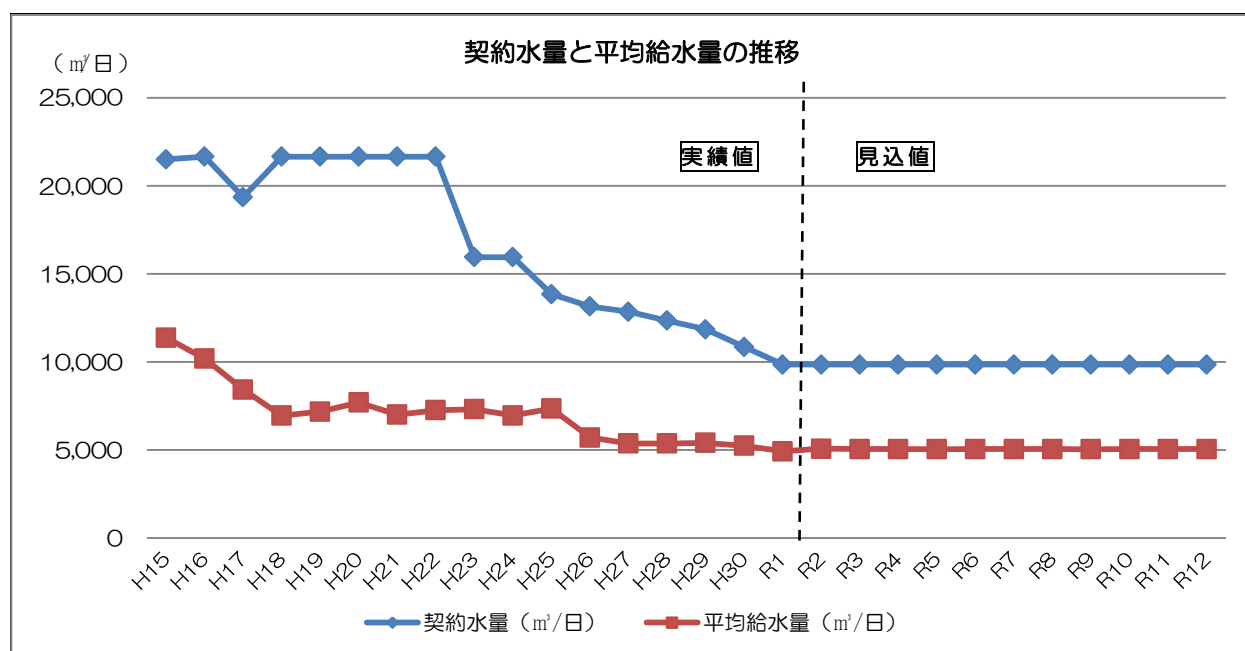
【上記の指標等を踏まえた経営分析】

平成30年4月及び平成31年4月に契約水量を減少したことに伴い、料金収入についても減少しています。加えて平成30年度には、水道事業との施設の共同利用開始に際し、不要となる資産を除却したことに伴う資産減耗費の増加により純損失を計上し、経常収支比率及び料金回収率が一時的に低下しました。令和元年度より水道事業との施設の共同利用を開始し、施設能力の余剰分の一部を上水道に転用したことにより経営の効率化が図られ、現在配水能力に対する契約率及び施設利用率が上昇しましたが、いずれも類似団体を大きく下回っている状況です。令和元年度の経常収支比率及び料金回収率は100%を上回り、純利益を計上していますが、施設の老朽化も進んでいることから、その更新に備えた資金の確保が必要です。

3. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

本市の給水先事業所数は現在のところ4事業所であり、うち1事業所が全契約水量の97%以上であり、実給水量においても94%以上を占めています。このことから、水需要は同事業所の動向が大きく影響することとなりますが、同事業所への実給水量は平成16年7月の16,757 m³/日をピークに減少傾向にあり、近年は約5,000 m³/日程度の給水量で推移し、今後も大幅な増加は見込めないため、令和2年度の水準が維持されるものと見込んでいます。



(2) 料金収入の見通し

責任水量制を採用しており、契約水量での収入を見込んでいます。前述のとおり、水需要の大幅な増加が見込めないため、料金収入についても令和2年度の水準が維持されるものと見込んでいます。

(3) 施設の見通し

供用を開始してから30年以上が経過し、施設の更新時期を迎えつつありますが、アセットマネジメント（資産管理）^{*}の手法を用いて延命化を図りながら、計画的な更新を行っていきます。あわせて、大口需要家の水需要の動向を注視しつつ施設規模の見直しを検討していきます。

※アセットマネジメント（資産管理）

持続可能な工業用水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、工業用水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に工業用水道施設を管理運営する体系化された実践活動

(4) 組織の見通し

効率的な業務の遂行に向けて各職員の業務内容の見直しなどを行い、業務量に応じた体制の最適化を図っていきます。

4. 経営の基本方針

本市では、2つの基本方針に基づき事業経営を行い、今後も良質な工業用水を安定的に供給し続けます。

①安定供給→安定して供給できる水道

施設及び設備の適切な維持修繕を実施しつつ、アセットマネジメントの手法を用いて長寿命化を図りながら計画的な更新を行います。

②持続→健全で持続可能な水道

自主財源による経営を維持しながら、安定した料金収入の確保と更なる経費節減を図り、健全な経営に努めます。

5. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：巻末資料のとおりです。

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目 標	老朽化した浄水設備、機械設備について、重要度及び優先度を反映した更新計画に基づく更新事業の実施に取り組みます。
-----	---

- ・本市では、平成30年度にアセットマネジメントの手法を用いて、40年間（2019年度～2058年度）の工業用水道施設の更新需要について、複数のパターンで試算を行いました。経営戦略では、試算を行った長期の更新需要を踏まえ、今後10年間の具体的な投資計画を策定しました。

（単位：千円）

工 種	全資産での更新投資額	需要量の減少を想定し、将来的に小千谷浄水場1系の廃止を見込む場合	将来更新を行わず、修繕のみを行う場合※
構造物及び設備	2,824,500	2,422,100	451,500
管 路	701,200	701,200	0
計	3,525,700	3,123,300	451,500
1年間あたりの更新額 （40年平均）	88,143	78,083	11,288

※2019～2022年度計画の更新工事は実施を見込んでいます。

- ・計画期間内において、更新計画により大規模な電気設備更新等の建設改良事業を行っていきます。また、将来の更新に向けて、アセットマネジメントに基づいた施設の長寿命化、更新需要費の平準化及び耐震化を考慮しながら更新計画を見直していきます。
- ・損益勘定留保資金のほか、利益剰余金を建設改良積立金に積立て、必要に応じて取り崩すことにより、計画期間内の工事費を賄っていく予定です。

②収支計画のうち財源についての説明

目 標	現状の責任水量制の料金体系を維持し、安定した料金収入の確保を図り、自主財源による経営の維持に取り組みます。
-----	---

ア) 料金：

契約水量は減少傾向にありますが、責任水量制による現在の契約水量が維持されるものとして料金収入を計上しています。

イ) 企業債：

計画期間内においては、新たな企業債の発行は予定していません。

ウ) その他：

水道事業との施設の共同利用に伴い、水道事業からの施設減価償却費及び修繕費の負担金収益を計上しています。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

ア) 人件費：

現状の職員数（4名）を維持し、令和2年度在籍職員の人件費に準じて一定の額を計上しました。

イ) 動力費：

令和元年度の実績額を計上しました。

ウ) 修繕費：

摩耗や老朽化等による突発的な故障等を未然に防ぐため、修繕計画に基づいた費用を計上しました。

エ) 委託費：

委託費の主な内容は、保安監視・施設管理・水質検査・汚泥収集運搬処理業務であり、これらの委託料実績を引き続き計上しました。

オ) 減価償却費：

既取得資産及び計画期間に取得見込である資産に係る減価償却費を計上しました。

カ) 企業債償還金：

計画期間内での起債の新規発行予定がないため、既発債分の償還計画に基づく金額を計上しました。なお、償還額は徐々に減少しており、令和7年度で償還を完了する見込みです。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	現時点でPFI・DBOなどの民間活用手法の導入予定はありません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	減少傾向にある大口需要家の水需要の動向を把握しながら、施設規模の見直しを検討していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	減少傾向にある大口需要家の水需要の動向を把握しながら、施設規模の見直しを検討していきます。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	アセットマネジメントの手法を活用した中長期的視点からの計画的更新により、投資の平準化と施設の長寿命化を図り、更新経費の低減に努めます。
施設の共用化	水道事業との施設の共同利用を既に開始しているため、引き続き共用化を継続していきます。
その他の取組	該当事項はありません。

②財源についての検討状況等

料 金	現行の料金水準を維持しますが、特に大口需要家の水需要の予測数値の見直しがあった場合は、料金改定及び料金体系の見直しを検討します。
企業債	計画期間内に投資の予定はなく企業債の計上はしていませんが、大規模な更新事業を行う際は、繰越財源等の状況を考慮して企業債の発行を検討します。
繰入金	今後も公営企業に求められている独立採算制の基本原則に則り、可能な限り繰入金を受けずに経営を行います。
資産有効活用等による 収入増加の取組	該当事項はありません。
その他の取組	該当事項はありません。

③投資以外の経費についての検討状況等

委託料	委託できる業務については、既に委託しているため、引き続きこれらの業務について委託を継続していきます。
修繕費	更新計画に基づき定期的な保守点検を実施し、突発的な故障を未然に防ぐことにより修繕費の抑制を図ります。
動力費	検討している事項は特にありません。
職員給与費	検討している事項は特にありません。
その他の取組	諸経費については、契約金額または購入金額の適正化に努めます。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の進捗管理は毎年度実施し、その効果を確認します。また、経営に影響を及ぼす法令等の改正や、社会経済情勢、企業情勢の変化などによる受水企業の水需要動向を的確に把握し、必要に応じて事業計画や数値目標等の見直しを行います。

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)										
收 益 的 收 入	1. 営 業 収 益 (A)	197,129	180,303	169,962	173,188	176,856	170,773	221,708	231,346	191,666	184,903	182,153	186,104	181,802	205,964
	(1) 料 金 収 入	197,129	180,206	164,843	161,786	161,786	161,786	162,229	161,786	161,786	161,786	162,229	161,786	161,786	161,786
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	97	5,119	11,402	15,070	8,987	59,479	69,560	29,880	23,117	19,924	24,318	20,016	44,178
	2. 営 業 外 収 益	19,304	26,646	13,653	12,346	11,228	10,371	9,961	9,931	9,931	9,207	9,198	9,192	3,653	3,074
	(1) 補 助 金	724	724	724	724	724	724	724	724	724	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	724	724	724	724	724	724	724	724	724	0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	18,514	25,822	12,842	11,537	10,419	9,562	9,152	9,122	9,122	9,122	9,113	9,107	3,568	2,989
	(3) そ の 他	66	100	87	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85
収 入 計 (C)	216,433	206,949	183,615	185,534	188,084	181,144	231,669	241,277	201,597	194,110	191,351	195,296	185,455	209,038	
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用	182,490	209,423	138,410	210,950	191,461	141,994	254,663	233,220	212,081	209,567	172,394	190,708	152,972	220,406
	(1) 職 員 給 与 費	26,305	43,846	23,311	46,687	26,687	26,687	26,687	26,687	26,687	24,908	24,908	24,908	24,908	24,908
	基 本 給	13,647	13,728	11,496	12,854	12,854	12,854	12,854	12,854	12,854	12,854	12,854	12,854	12,854	12,854
	退 職 給 付 費	1,779	18,381	1,869	21,779	1,779	1,779	1,779	1,779	1,779	0	0	0	0	0
	そ の 他	10,879	11,737	9,946	12,054	12,054	12,054	12,054	12,054	12,054	12,054	12,054	12,054	12,054	12,054
	(2) 経 費	78,627	86,635	52,600	103,276	106,014	57,669	172,151	134,651	113,651	113,678	60,941	78,923	59,923	129,351
	動 力 費	13,793	16,122	15,895	15,895	15,895	15,895	15,895	15,895	15,895	15,895	15,895	15,895	15,895	15,895
	修 繕 費	46,546	21,389	13,942	67,050	69,000	23,000	109,500	100,000	79,000	51,000	25,000	43,000	25,000	93,500
	材 料 費	0	0	0	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	そ の 他	18,288	49,124	22,763	20,301	21,089	18,744	46,726	18,726	18,726	46,753	20,016	19,998	18,998	19,926
(3) 減 価 償 却 費	77,558	78,942	62,499	60,987	58,760	57,638	55,825	71,882	71,743	70,981	86,545	86,877	68,141	66,147	
2. 営 業 外 費 用	8,131	6,381	4,778	4,039	2,976	1,951	1,218	819	449	250	250	250	250	250	
(1) 支 払 利 息	8,131	6,381	4,778	3,789	2,726	1,701	968	569	199	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他	0	0	0	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	
支 出 計 (D)	190,621	215,804	143,188	214,989	194,437	143,945	255,881	234,039	212,530	209,817	172,644	190,958	153,222	220,656	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	25,812	▲ 8,855	40,427	▲ 29,455	▲ 6,353	37,199	▲ 24,212	7,238	▲ 10,933	▲ 15,707	18,707	4,338	32,233	▲ 11,618	
特 別 利 益 (F)	2,141	5,758	6,082	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	
特 別 損 失 (G)	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	2,127	5,758	6,082	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	27,939	▲ 3,097	46,509	▲ 23,535	▲ 433	43,119	▲ 18,292	13,158	▲ 5,013	▲ 9,787	24,627	10,258	38,153	▲ 5,698	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	185,046	212,985	209,888	256,397	232,862	32,429	75,548	57,256	20,414	15,401	5,614	30,241	40,499	78,652	

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 算)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	40,446	44,147	27,710	25,450	32,000	11,200	309,000	6,000	11,000	309,300	20,200	20,000	9,000	19,200
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	52,834	54,582	43,532	44,571	45,634	37,609	17,169	17,568	12,604	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
計 (D)	93,280	98,729	71,242	71,021	78,634	49,809	327,169	24,568	24,604	310,300	21,200	21,000	10,000	20,200	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	93,280	98,729	71,242	71,021	78,634	49,809	327,169	24,568	24,604	310,300	21,200	21,000	10,000	20,200	
補 填 財 源	繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利益剰余金														
	前年度繰越利益剰余金	185,046	212,985	209,888	256,397	232,862	32,429	75,548	57,256	20,414	15,401	5,614	30,241	40,499	78,652
	当年度純利益	27,939	▲ 3,097	46,509	▲ 23,535	▲ 433	43,119	▲ 18,292	13,158	▲ 5,013	▲ 9,787	24,627	10,258	38,153	▲ 5,698
	利益剰余金処分別	0	0	0	0	200,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0
	減債積立金														
	前年度繰越金	26,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
	当年度積立額	27,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金														
前年度繰越金	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	50,000	0	0	0	0	
当年度積立額	0	0	0	0	0	200,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	
当年度取崩額	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	50,000	0	0	0	0	
損益勘定留保資金															
前年度繰越金	200,921	173,143	161,412	139,377	122,434	97,959	97,808	73,949	113,232	152,795	11,045	70,949	131,355	187,564	
当年度留保額	62,506	83,728	46,701	51,764	51,250	48,640	75,219	63,306	63,167	90,432	79,268	79,588	65,391	64,904	
当年度処分別	90,284	95,459	68,736	68,707	75,725	48,791	99,078	24,023	23,604	232,182	19,364	19,182	9,182	18,455	
消費税資本的収支調整額															
前年度繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度留保額	2,996	3,270	2,506	2,314	2,909	1,018	28,091	545	1,000	28,118	1,836	1,818	818	1,745	
当年度処分別	2,996	3,270	2,506	2,314	2,909	1,018	28,091	545	1,000	28,118	1,836	1,818	818	1,745	
補填財源充当額 計 (F)	93,280	98,729	71,242	71,021	78,634	49,809	327,169	24,568	24,604	310,300	21,200	21,000	10,000	20,200	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	273,269	218,687	175,155	130,584	84,950	47,341	30,172	12,604	0	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)											
収 益 的 収 支 分	計	724	724	724	724	724	724	724	724	724	0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	724	724	724	724	724	724	724	724	724	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		724	724	724	724	724	724	724	724	724	0	0	0	0	0

小千谷市工業用水道事業経営戦略

令和3年3月

新潟県小千谷市ガス水道局

TEL:0258-82-4115

FAX:0258-82-5551

メール:gasu@city.ojiya.niigata.jp